

## 港ポンプ場改築工事に伴う特別調査業務委託仕様書

(適用)

第1条 本仕様書は、港ポンプ場改築工事に伴う特別調査業務委託（以下、「本調査」という。）に適用するものとする。

本仕様書は、価格調査において留意すべき事項をまとめたものであり、受託者は、本仕様書を遵守し、調査方法及び調査結果の適確性、客観性及び信頼性の向上に鋭意努めなければならない。

(調査の定義)

第2条 本調査は、土浦市の発注する下水道工事で使用する建設資材価格の実態を把握するために必要な、調査の計画、調査の実施及び調査結果の集計分析まで、計画的、組織的及び体系的に行うものである。

(調査の目的)

第3条 本調査は、下水道工事に要する資材の市況を把握して、工事実施設計単価決定の基礎資料とし、下水道建設事業の円滑な遂行に資することを目的とする。

(調査計画)

第4条 受託者は、調査期間を踏まえ調査計画表を作成し、発注者に報告しその承認を受けなければならない。

(調査する価格)

第5条 資材の価格は、調査対象地域において民間企業（工事業者等）に販売される「需要者渡し価格」とする。

2 単価設定に当たっては、先行きの変動予想は加味しない。

3 調査対象地域における民間企業（工事業者等）に販売されている税抜き価格とする。

(調査価格の取引条件)

第6条 取引数量は、大口需要者を対象とした流通段階における継続的な取引において、最も一般的とみなされる取引数量や取引金額を基準とする。

2 荷渡し条件は、原則として、市内あるいは地域内現場持ち込みとする。ただし、資材によっては、通常行われている商慣習に従って、工場渡しまたは問屋倉庫渡しなどとする場合もあるので、その旨報告すること。

3 決済条件は、現金決済を原則とする。なお、2箇月後払いは、現金決済と同様とみなす。ただし、取り引き時の経済情勢、取引当事者間の信用状況等によって異なるのが一般的であるので留意する必要がある。

(調査員の規範等)

第7条 受託者は、予め調査を実施する者（以下、「調査員」という。）を発注者に報告し、承認を受けなければならない。

2 調査員の中から、調査上の全体的な管理を行う主任調査員を定めるものとする。

3 決定価格の照査を行う者（照査員技術者）を定めるものとする。

- 4 調査員は、発注者が発行する身分証明書を携帯し、調査を実施するものとする。
- 5 調査終了後は、速やかに発注者に身分証明書を返却するものとする。
- 6 調査員は、常に中立的な立場に立ち、自己の職責に十分な自覚を持って調査業務を遂行しなければならない。
- 7 調査員は、常に身をつつしみ、利害関係に関与してはならない。
- 8 調査員は、調査対象者名簿や調査結果等本業務に関わる情報について、部外者に見せてはならない。

（調査対象者（標本）の選定）

第8条 調査対象者は、調査目的にあった取引が集中する流通段階（メーカー、問屋及び特約店など）における取扱い業者を母集団とし、その中から対象資材の取扱量が多くかつ信頼度の高い代表的な業者（受託者の判断による）を選定する者とする。

- 2 選定方法は、対象資材の販売高、販売エリア及び対象資材の主なメーカーとの取引高等により、母集団をよく代表する上位業者の中から選定する。
- 3 調査対象者が本調査の目的をよく理解できるように対応すること。
- 4 調査対象者名、調査実施（予定日）等の調査内容については、発注者に報告することとする。
- 5 調査者は、調査対象者に対して、調査者と調査対象者の間の信頼関係維持のため、外部に明らかにしない旨を明確に伝え、調査価格の信憑性の確保に努めることとする。

（調査対象地域）

第9条 調査対象地域は、資材の利用度、地域性並びに市況の変動に応じ、利用者の利便性等を考慮して、資材毎にそれぞれ設定するものとする。

- 2 調査対象地域の設定については、発注者の指示による。

（調査期間）

第10条 調査期間は、原則として着手後速やかに行い契約期間までに報告をすること。

- 2 調査期間中に休日が集中する場合は、発注者との協議により調査期間を変更することができる。

（調査方法）

第11条 調査は、売り手側であるメーカー及び販売店などの調査対象者を調査員が訪問して行う「面接調査」を基本とし、通信調査も加えて、幅広く行うものとする。

- (1) 面接調査は、野帳又は調査票を用いた質問調査方式で実施する。調査内容は業務計画書に記載するなどして発注者の承認を得るものとする。
- (2) 面接調査は、調査対象者との信頼関係を保ち、かつ守秘義務を厳守しながら、調査時点における取引実態価格等の詳しい情報について、調査員が角度を変えて質問を行い、確認しながら回答を記録していく方式により行う。
- (3) 必要に応じ、発注者が調査に随行し、調査状況等を確認することができるものとするが、調査対象者との信頼関係や守秘義務の観点を十分考慮するものとする。

- 2 補足調査として購入者側に対する調査を行うものとする。

（設定単価の決定）

第 12 条 調査の結果，調査対象地域において取引の実例が最も多かった価格（最頻値）を，その調査時点における設定単価として決定する。

2 データの分布状況が，横一線となったり，データの山が二つになるなど，代表値の確定が難しいときは，各調査対象者の前年度の年間取扱数量（マーケットシェア）等を加味して最頻値（代表値）を決める。

3 集計結果や検討結果等については，会社名を明らかにするとともに，価格一覧を発注者に報告し，決定方法の妥当性を説明し承認を受けるものとする。

4 電気設備の機器費の評価については，目的とする機能を発揮できる組合せの単位ごとに行うものとし，その他の機器及び材料費は単品ごとに評価するものとする。

（設定価格の数値基準）

第 13 条 表示数字は，有効数字 3 桁とする。

2 調査結果の端数処理は，未満は切り捨てとする。

3 1，000 円未満の額は，1 円未満を切り捨てとする。

（決定価格の照査）

第 14 条 決定された価格は，管理職等により，調査時点における実態価格としての客観性，妥当性が確保されているかについて，総合的な観点から照査を行うものとする。

2 決定価格の照査は，対象資材の時系列的な推移及び市況の動向並びに購入者側の情報等を総合的に検討して，決定価格の水準，これまでの設定単価と比較した場合の変動の幅，並びに地域間価格差等に関し，客観性，妥当性が確保されているかについてチェックするものである。

3 照査結果は，発注者に提出し，その承認を得るものとする。

（納入する成果品等）

第 15 条 納入する成果品等は，次のとおりとする。

（1）調査報告書は，A 4 版ファイル綴りで 2 部提出すること。

価格表書式は，監督員の提示するものを使用すること。

（2）電子媒体の提出は，調査報告書を C D - R により 1 部提出すること。

調査報告書の形式は，原則として E x c e l 形式とする。

（3）その他

監督員が求める軽微なもの。

（成果品の手直し）

第 16 条 受託者は，業務完了後に受託者の過失，粗漏に起因する不良箇所が発見された場合には，監督員の指示により，訂正，補足その他の措置を速やかに行わなければならない。

（疑義）

第 17 条 本調査を実施するに当たり，疑義を生じた場合は，速やかに発注者と協議し，その指示に従うものとする。

## 別添① 調査結果の報告等における留意事項

### ●調査内容の守秘と発注者への報告について

本調査は、状況に応じ、受託者独自の調査技術（調査体制、問答方法等）が必要とされ、かつそのような技術は本調査の重要な部分を占めるといえる。

そのような独自技術については、第三者はもちろんのこと、発注者に対しても提示できない場合があると考えられる。そのような場合は、受託者で計画した本調査の調査手順や価格の決定方法等、発注者が十分に把握できる範囲で、守秘することができるものとする。

（例１）調査対象業者名 → A社、B社等の表記に替える。

（例２）聞き取り内容 → 問答をそのまま記載する必要はない。

なお、調査実施日、調査対象業者数、調査表（様式）、及び調査結果は原則必ず報告するものとする。

※例示した調査対象業者名や問答内容についても、必要に応じ、発注者が聞き取り調査に同行することとしているので、発注者の把握するところとなる場合がある。

※調査方法等の発注者への説明においては、必ずしも全ての資材について行う必要はない（調査方法等が同一である場合などでは、代表事例についての説明のみとし、承認するものとする。）。

### 参考 調査業務の流れ（例）

